

四日市市認定こども園整備推進計画

【前期計画：令和5年度～11年度】

令和5年3月

四日市市こども未来部

はじめに

本市は、近年の保育需要の増加により保育園の受入枠を継続的に確保していく必要がある一方で、公立幼稚園では遡増する保育需要や幼児教育・保育無償化の影響を受けて定員割れと園児数の減少が進み、複数園で1学年の園児が10人にも満たない状況となるなど子どもがお互いに関わり合いながら遊び、学び合うことのできる集団規模を維持することが年々難しくなっています。

こうした状況に対応するため、平成28年1月に公立幼稚園の第1次適正化計画を定め、子どもたちが一定規模の集団の中で互いに刺激し合い、切磋琢磨しながら様々な体験を得られる環境の中で就学前教育・保育を行えるよう、幼稚園と保育園の両方の機能を併せ持つ認定こども園の整備を進めてきました。

また、令和3年1月に策定した公立幼稚園の第2次適正化計画では、明確な休園（廃園）基準を定めて認定こども園への移行を推進してきましたが、各園の園児数とその基準に達するかどうかが毎年不確かであったことで、かえって保護者の方たちに大きな不安を抱かせてしまうなど課題も抱えていました。

このような状況を受け、令和4年度には第2次適正化計画の休園（廃園）基準の新規適用を行わないこととし、本市の未来を担う子どもたちが、質の高いきめ細やかな幼児教育・保育を将来にわたり受けることができる環境をどのように整えていくべきか、子ども子育て会議において私立園や保護者代表等とともに、子どもを真ん中にした検討を行いました。

その過程では、本市の就学前教育・保育に関わる関係者が協力して継続的な協議を行いながら持続可能な子育て環境を構築していくことの重要性が確認され、全市的な就学前教育・保育の質の向上と少子化の流れを踏まえた施設再編とを両輪で進めていくなど今後の方向性が明らかとなりました。とりわけ公立園においては、将来的に「保・幼・こ」を一本化し、就学前教育・保育の充実と共働き子育て世帯のニーズに対応できるこども園づくりの推進が必要であること。そのうえで、少子化の流れを踏まえた需給見通しや地域バランスを考慮しつつ、園舎の耐用年数を踏まえた効果的で効率的な配置計画を定めて計画的に施設再編を進めていくなど、新計画策定の必要性が高まってきました。

本計画は、このような経過を経て、2040年を見通した就学前教育・保育施設の再編について認定こども園への移行による基本的な道筋を示すとともに、令和5年4月の四日市市幼児教育センターの開設を機に、認定こども園の増加に対応した全市的な就学前教育・保育の充実に向けて取組を推進するための実行計画として策定するものです。

目次

1 基本計画

- (1) 就学前の子どもに対する教育・保育の目指す姿と認定こども園 . . . 1
- (2) 計画期間・計画の構成 2
- (3) より良い幼児教育・保育環境の整備に向けて 3
- (4) 幼児教育・保育の質を高めるための仕組みづくり 4

2 実施計画

- (1) 実施計画の策定方針 8
- (2) 実施内容・移行スケジュール 9
- (3) 幼児教育・保育の質を高めるための具体的取組 17

資料編

- 就学前教育・保育施設の配置図 18
- 公立幼稚園における園児数の状況（H25～R4） 19
- 認定こども園に関するアンケート調査結果 20



1 基本計画

(1) 就学前の子どもに対する教育・保育の目指す姿と認定こども園

幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な役割を担っており、幼稚園・保育園・認定こども園の区分や公私の設置主体の違いに関わらず、質の高い教育・保育を行うことの重要性が高まっています。

幼児期は、子どもたちが自分の良さや可能性を伸ばしながら、多くの人々との関わりの中で変化を乗り越え、豊かで充実した人生を送るための「生きる力」を育む土台づくりを行う重要な時期です。

木に例えると根にあたり、しっかりとした根を大地に根付かせるためには、豊かな経験と強い心と体が必要です。最近「非認知能力」という意欲・自信・忍耐・自立・自制・協調・共感など数値では測定できない能力の重要性が指摘されていますが、こうした力はただ机に向かって座り、人から教えられて身に付くものではありません。幼児期に自ら考え成功体験や失敗を繰り返し、同年代の幼児や多様な人と関わり様々な実体験を重ねるなかで喜びや悔しさを経験することが土台となって身に付いていき、小学校以降の学びや生活へとつながっていきます。

本市のすべての子どもが、教育大綱に掲げる「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」に向かって健やかに成長できるよう、以下の方針のもと、認定こども園への移行による就学前教育・保育施設の再編に取り組んでいきます。

① 目指す子どもの姿

認定こども園への移行にあたっては、国が示す「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」を踏まえて、以下に示す幼児期の子どもたちにつけたい力がしっかり身に付く園となるよう環境づくりや体制整備を行います。

- (1) 遊びから生きる力を学ぶ子ども
- (2) 豊かな心と丈夫な身体を持つ子ども
- (3) 豊かなかかわりあいを持てる子ども

② 目指す方向性

本市の未来を担う子どもたちが、質の高いきめ細やかな幼児教育・保育を将来にわたり受けることができるよう、以下の方向性に沿って、認定こども園整備を推進します。併せて、昭和40～50年代に建設した園舎の老朽化への対応や、こども園において充実した幼児教育を受けられる仕組みづくりを進めます。

- (1) 生涯にわたる「生きる力」「共に生きる力」の基礎を培う
就学前教育・保育の質の確保
- (2) すべての子どもが安心して快適に利用できる施設の整備
- (3) 公立施設の役割の明確化とその役割を果たすための体制の構築

(2) 計画期間・計画の構成

① 計画期間

この計画は、四日市市総合計画、四日市市子ども・子育て支援事業計画との整合を図るため、計画期間を前期計画（令和4～11年度）、後期計画（令和12～21年度）に区分して策定します。

なお、後期計画については、これらの上位計画の策定状況を踏まえ、今後の人口動態、就学前教育・保育ニーズの推移、民間施設の整備状況等を勘案して策定することとします。

<参考>

- ・四日市市総合計画(令和2～11年度)
- ・四日市市子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)
- ※次期計画（R7～11年度）を令和6年度に策定予定

② 計画の構成

今後の方向性や施設再編方針を示した基本計画、施設配置を具体的にすすめていくための実施計画の2層構造とします。

- ・基本計画 就学前教育・保育のあり方を踏まえた公立園（保・幼・こ）再編に向けた方針・基準
- ・実施計画 再編に向けた具体的内容（再編対象となる施設、再編方法、実施時期等）とロードマップ

<計画期間ごとの主な構成内容>

計画期間	基本計画	実施計画
前期 R5～R11 (2023～2029)	・幼稚園混合クラスの解消 ・共働き世帯のニーズへの対応 ・幼児教育・保育の充実	・策定方針 ・少人数化による再編 ・こども園への移行による再編
後期 R12～R21 (2030～2039)	・保育ニーズ減少への対応 ・施設の老朽化への対応等を想定 ※保育園改築時はこども園へ移行	—

(※)前期計画期間中に教育・保育の枠需要が減少傾向に転じることが想定されるため、後期計画では、保育園の改築時に合わせたこども園化を、需給バランスを見て段階的に推進することとします。

③ 公立幼稚園の第2次適正化計画について

公立幼稚園の第2次適正化計画（令和3年1月策定）については、四日市市認定こども園整備計画において就学前教育・保育施設の再編計画を位置付けたため、令和3年度に休園（廃園）基準に該当した公立幼稚園4園（富田・三重西・川島・桜）の再編が完了する令和5年度末をもって廃止します。

(3) より良い幼児教育・保育環境の整備に向けて

① 基本方針

幼稚園と保育園の両方の機能を併せ持つ認定こども園は、幼児教育と保育を同時に行う施設であり、保護者の就職や離職を機に退園の必要がなくなるため、幼い子どもたちが慣れ親しんだ園で教育・保育を継続的に受けることができます。

総合計画に掲げた将来都市像「子育て・教育安心都市」の実現に向けて、本市の子育て世帯の皆さんが安心を実感できるこども園づくりを推進していくため、以下の事項を基本方針に位置付けます。

- (1) 公立の幼稚園・保育園については、2040年を見通した就学前教育・保育施設の配置計画を策定し、この計画に基づき、全園を認定こども園に移行
- (2) 私立園から示された認定こども園への移行希望に可能な限り応えながら、地元関係者や保護者の意見を汲み取り、就学前教育・保育の充実と共働き子育て世帯のニーズに対応できるこども園づくりを推進
- (3) 併せて、幼児教育センターを基盤に、就学前教育・保育の質の向上に向けた取組やアウトリーチ型支援を実施

② 公立幼稚園再編と認定こども園整備に関する基本的な考え方

令和4年度現在、公立幼稚園16園のうち11園が1学年15人未満の4・5歳児混合クラスとなっており、この状況が複数年継続しています。発達段階の異なる就学前児童にとって望ましい教育環境を提供するため、少人数化が進み定着してきた公立幼稚園については、近隣保育園との統合により認定こども園に移行し、地域の就学前教育・保育の受け皿を確保します。

また、令和元年度の幼児教育・保育無償化後において、なお一定数ある3歳未満就園児への対応、特別な支援を要する児童の増加、育休退園の解消を図るための保育受入れ枠の不足等の課題に総合的に対応するため、就学前人口(0～5歳)が多く、公立幼稚園に一定数の入園者がある地区においては、公立幼稚園の施設再編(廃園)に抛らず、こども園への移行と利用定員の見直しにより再編を図ります。

<留意事項>

- ・子どもたちが生活時間の大半を過ごす園施設が、安心して清潔な環境として維持できるよう、将来世代への負担を考慮しながら、老朽化の状況等に応じた施設整備や改築を検討します。
- ・再編による新園舎整備を検討する際は、園舎整備に関する協議会を設置し、地域や保護者代表等との協議を実施します。

③ 利用定員の協議調整について

四日市市子ども・子育て会議に設置した幼児教育・保育部会において、協議・調整を図ります。

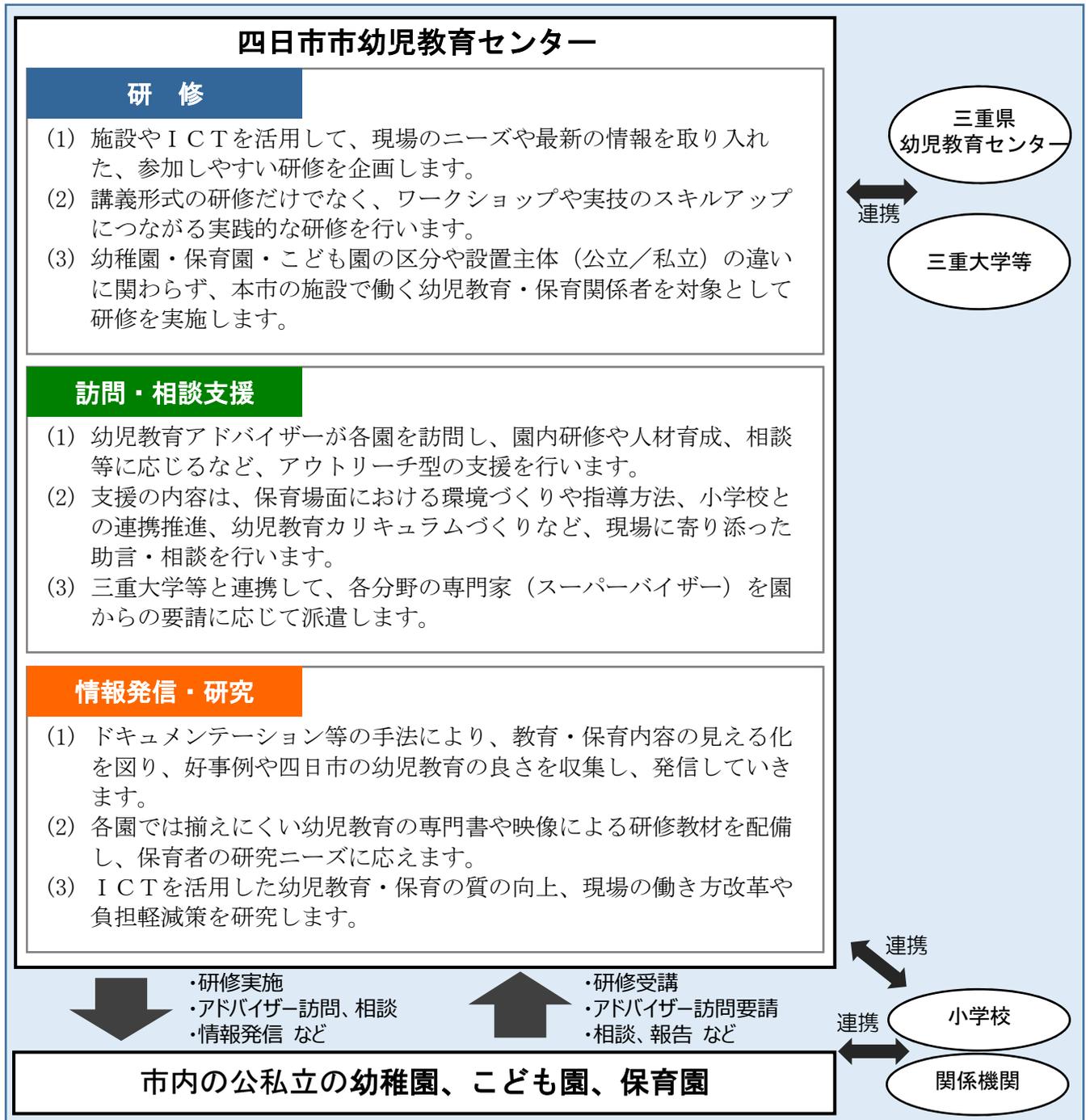
(4) 幼児教育・保育の質を高めるための仕組みづくり

① 四日市市幼児教育センターの開設

これからの幼児教育・保育は、施設の種別を越えて、本市の幼児教育に携わる保育者が協力して教育・保育の質の向上を図り、幼児期にあるすべての子どもたちに「生きる力」を育むことが重要となるため、幼児教育・保育の専門性の確保とそれらを支える持続可能な仕組みづくりを行う必要があります。

このため、市内中心部に位置する橋北交流会館3階を改修し、約1,200㎡の研修施設を有する四日市市幼児教育センターを設置します。

<幼児教育センターの機能>



② 幼児教育・保育研究協議会の設置

市内の公私立の幼稚園・保育園・認定こども園等幼児教育・保育に携わる関係者と学識経験者が集まり、今日的な幼児教育・保育課題についての実態調査や幼児教育・保育の振興に関する研究を行うための研究協議会を設置します。

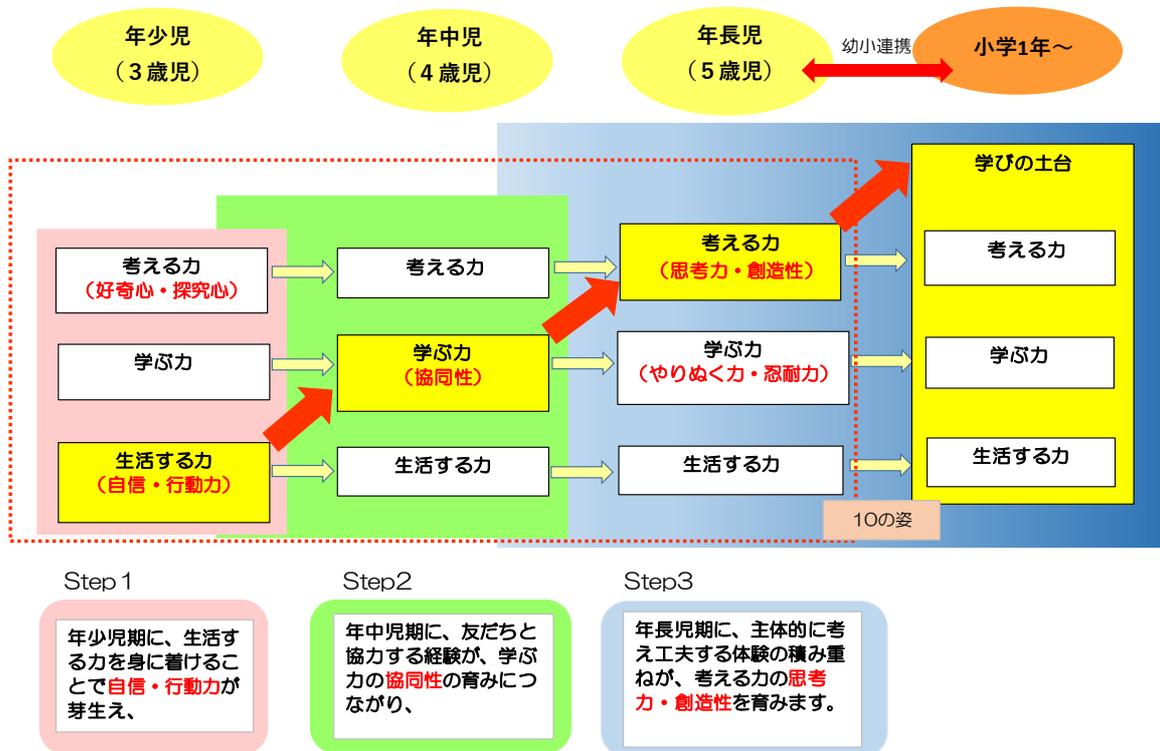
③ 幼児教育共通カリキュラムの作成・活用

本市の就学前施設で働く保育者が、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を考慮して指導を行う際に、課題に応じて具体的指針や実践的な事例を参考にできるよう「幼児教育共通カリキュラム」を作成し、全園に配付します。

幼児教育共通カリキュラムは、幼児教育・保育研究協議会において、次の方向性を基本に年齢ごとの成長を見通し、教育的観点から重要となる学びや体験を体系的に示しながら詳細を検討していくこととします。

- (1) 人生の学びの土台となる資質・能力を段階的に育むための指針とすること。
- (2) 考える力・学ぶ力・生活する力の育成を通じて、非認知能力を高めること。
- (3) 幼児教育から学校教育への円滑な接続を図ること。

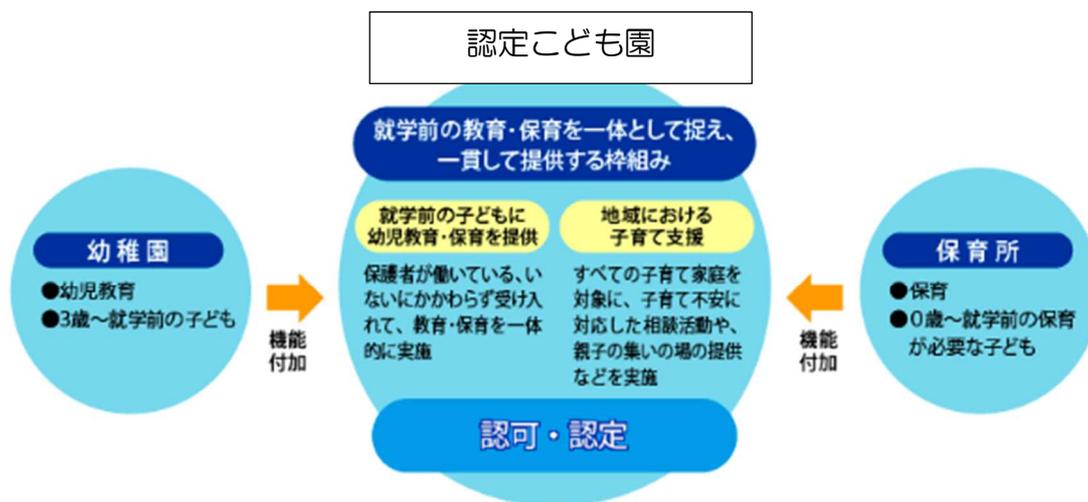
<作成イメージ> 子どもの連続した学びと育ちの充実を大切に



< 参 考 >

① 認定こども園とは

認定こども園は、幼稚園と保育園の両方の機能を併せ持つ施設です。保護者の働いている状況に関わりなく、子どもたちが一定の集団の中で互いに刺激し合い、切磋琢磨しながら様々な体験が得られる環境の中で就学前教育・保育を行えることが特徴です。



② 認定こども園の一日

認定こども園は、0歳児(1歳児)から5歳児までのお子さんが在籍しています。3歳児～5歳児は、教育課程時間において教育認定と保育認定の子どもたちが同じクラスで集団生活をします。個々の発達を大事にしながら集団としての育ちも大切に、子どもたちの心身の発達にとってふさわしい保育環境を整えています。

<3～5歳児>

	7:30	8:30	9:00	11:30	13:00	14:30	18:00
教育認定(1号)		登園	教育課程時間 (教育認定・保育認定の子どもが一緒に活動を行う)			降園	
保育認定(2号)	順次登園	遊び、学級活動、学年活動		給食	遊び ※2号3歳児午睡	遊び、おやつ、順次降園	降園



<0～2歳児>

	7:30	9:00	11:30	13:00	14:30	18:00
保育認定(3号)	順次登園	遊び、おやつ	給食	午睡	遊び、おやつ、順次降園	降園

教育認定(1号)	満3歳児以上	保育に必要な事由 (保護者の就労、妊娠、出産、疾病、障害など) に該当しない
保育認定(2号)	満3歳児以上	保育に必要な事由 (保護者の就労、妊娠、出産、疾病、障害など) に該当する
保育認定(3号)	0歳～満3歳児未満	保育に必要な事由 (保護者の就労、妊娠、出産、疾病、障害など) に該当する

③ 市内の認定こども園

四日市市内には、現在、橋北・塩浜・保々・楠・神前の公立5園、高花平の私立1園の幼保連携型の認定こども園があります。また、令和5年4月には、富田・桜地区に公立こども園、三重・川島地区に私立こども園が開園し、こども園は10園となる予定です。

・認定こども園の状況

園名	開設年度	園児数 (R4.4.1)
(公)橋北こども園	平成29年度	165人
(公)塩浜こども園	平成29年度	74人
(公)保々こども園	令和2年度	123人
(公)楠こども園	令和3年度	190人
(私)高花平こども園	令和3年度	84人
(公)神前こども園	令和4年度	92人

・認定こども園の子どもたちの様子



大人数での太鼓演奏



異年齢との交流

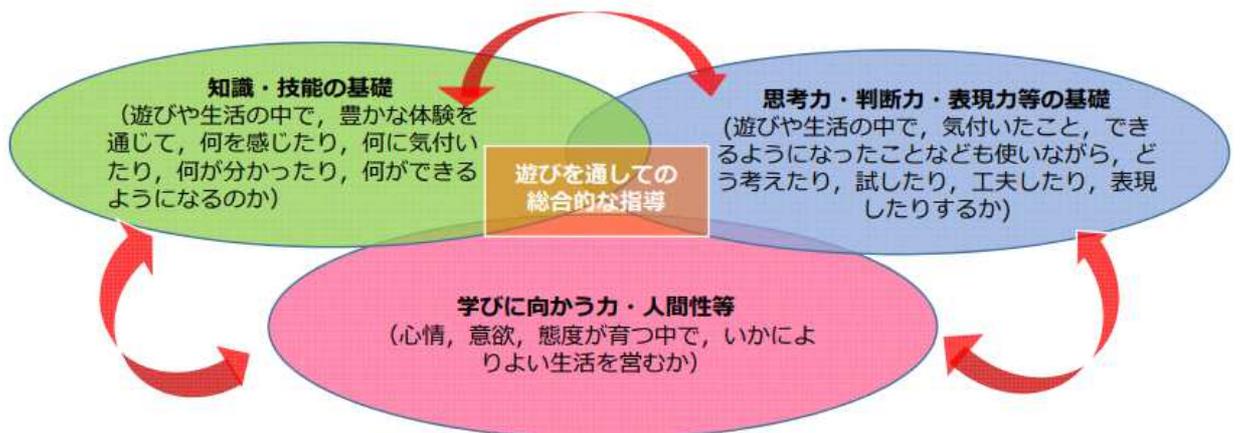


みんなと食べる給食

④ 幼児期の終わりまでに育てほしい姿 (10の姿)



⑤ 3つの資質・能力 (=生きる力の基礎)



2 実施計画

(1) 実施計画の策定方針

本計画における施設再編の対象そのものは公立園ですが、公・私立園を含めた地域の需給ニーズやバランスを勘案し、地区ごとの再編方針やスケジュール等を実施計画に位置付けます。

① 年次計画

- ・前期計画期間において再編対象となる施設、再編方法、実施時期等を示します。
- ・公立幼稚園は将来的に全園を認定こども園へ移行することを基本とします。
- ・施設再編により閉園となる場合、同地区内の保育園を認定こども園へ移行して教育認定児の受入れ先を確保し、一定の周知期間を設けたうえで、募集を停止します。

<例> ○：園児募集実施 ー：園児募集停止

年 度	4 年前	3 年前	2 年前	1 年前	計画年度
△△幼稚園	○	○	ー	ー	● 閉園

※5歳児クラスのみ

② 利用定員の設定

- ・検討対象園の園児数の推移、近隣園の状況、人口動態、ブロックごとの教育・保育の量の見込みを勘案して、利用定員の設定を行います。
- ・国の幼児教育・保育無償化の趣旨を踏まえ、移行後の新こども園においては、3歳児未就園児の就学前教育の機会確保を図るため、当該未就園児の人数を超えない範囲（約200人）で、3歳児教育認定児の受入枠を調整します。

③ 在園児への配慮

- ・児童に対する保育環境の変化による負担を最小限とし、安定した園生活を継続できるよう、園の統廃合を行う前に1年をかけて対象園同士が話し合いを行い、必要な体制整備を行います。
- ・再編対象園の保護者を対象とした説明会を実施します。
- ・再編に伴い、統合先の園への早期転園希望がある場合、受入れ枠の範囲内において、優先入園枠を確保します。
- ・児童一人一人の特性を踏まえた関わりや保育内容について、十分な引継ぎを行います。

(2) 実施内容・移行スケジュール

実施計画の策定方針を踏まえ、以下の区分により施設再編と認定こども園への移行を進めます。

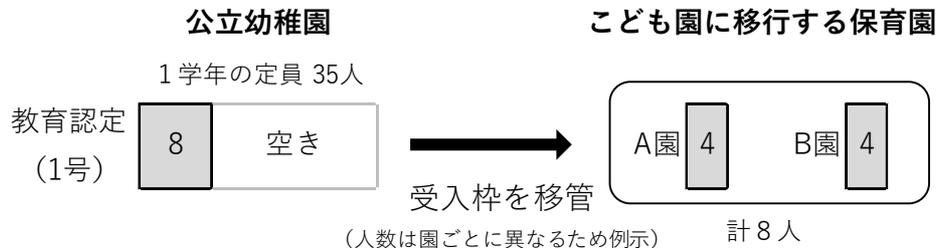
① 公立幼稚園の少人数化による再編

(対象園) 富洲原幼稚園、大矢知幼稚園、八郷中央幼稚園、下野幼稚園、三重幼稚園、四日市幼稚園

- ・上記6園では入園児童数の減少により、子どもがお互いに関わり合いながら遊び、学び合うことのできる集団規模を維持することが難しくなっています。
- ・地域に幼児教育を担える公立園を残してほしい、将来同じ小学校に通う同級生と一緒に地元園に通わせたいとの地元・保護者意見を考慮し、同地区内の公私立保育園（私立園は希望園が対象）をこども園に移行することにより、対象園の園児数に応じた教育認定（1号）受入枠を移管していきます。
- ・地区ごとに上記の見通しが立った段階で、対象園の園児募集を停止し、閉園とします。
- ・下野地区、大矢知地区においては、地区内の公立保育園舎の耐用年数を勘案し、新園舎の整備を並行して進めます。
- ・三重地区においては、坂部保育園舎の耐用年数を勘案し、令和9年度より移転建替の検討に着手します。同園は移転建替に伴い、こども園に移行します。

<参考> 再編イメージ

(1) 利用定員



(2) 標準スケジュール

	4年前 (R 4)	3年前 (R 5)	2年前 (R 6)	1年前 (R 7)	計画年度 (R 8)
公立幼稚園	地元・保護者 意見聴取	園児募集 最終年度	5歳児クラス 4歳児クラス	5歳児クラス —	● 閉園
公立 保育園		移行準備	● 移行準備	●	→
私立 保育園	移行希望調査	移行準備	● 移行準備	●	→

※1) 園児が卒園するまでの間、園運営を行うが、全員がこども園への進級を希望した場合は前倒しで閉園

※2) こども園への移行園は、公立幼稚園の閉園を行う年度の1年前又は2年前に移行

※3) 新園舎整備を伴う下野・大矢知については、地域の実情に応じた対応を図る

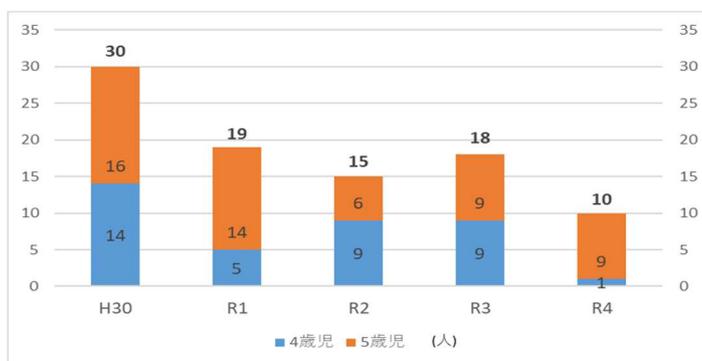
○6園の再編に関する具体的内容

1. 富洲原幼稚園

富洲原幼稚園の4歳児は4年連続10人未満となっており、4・5歳児混合クラスが平成29年度以降6年間続いています。令和5年度も園児が少ない状況が見込まれており、富洲原幼稚園の園児数に応じた教育認定児（1号）の受入体制は、同地区の保育園が認定こども園に移行することにより確保可能と考えられるため、令和6年度に富洲原保育園と私立園（希望園）を認定こども園に移行します。

このことから、現時点での在園児や申込者に影響のない範囲で最短の時期を考慮し、令和6年度を園児募集の最終年度とし、当該入園児が卒園する令和7年度末をもって閉園とします。

① 園児数の推移



(参考) 位置図



② 園児数（近隣園との比較）

園名	園児数(人)	
	定員	人数
(公)富洲原幼稚園	70	10
(公)富洲原保育園	140	124
(私)日の本保育園	100	105
(私)日の本第二保育園	90	95

※園児数は保育園 R4. 4. 1、幼稚園 R4. 5. 1 現在

③ 施設の状況

園名	構造	延床面積	敷地面積	建築年	経過年数	目標耐用年数	調理室の有無	予防保全工事
富洲原幼稚園	RC造	527 m ²	3,851 m ²	S56	41年	70年	×	×
富洲原保育園	RC造	1,001 m ²	2,198 m ²	S45	52年	70年	○	○

④ こども園への移行・再編時期（予定）

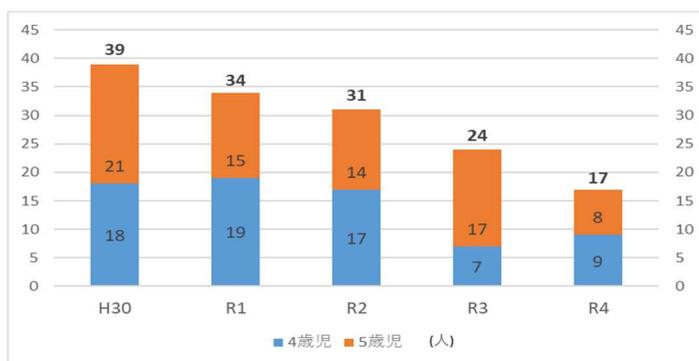
- ・富洲原保育園 R6. 4～こども園に移行
- ・私立保育園2園 R6. 4～こども園に移行
- ・富洲原幼稚園 R7年度末に閉園

2. 大矢知幼稚園

大矢知幼稚園の4歳児は2年連続10人未満となっており、4・5歳児混合クラスが令和2年度以降3年間続いています。大矢知幼稚園の園児数の減少に加えて、幼稚園と保育園の老朽化が進んできたため、大矢知幼稚園と大矢知保育園を統合して認定こども園に移行し、新園舎を整備します。また、同地区の私立園（希望園）も認定こども園に移行します。

このことから、大矢知幼稚園の園児数に応じた教育認定児（1号）の受入体制は確保可能と考えられるため、新園舎の整備完了に合わせて令和11年度末をもって閉園とします。

① 園児数の推移



(参考) 位置図



② 園児数（近隣園との比較）

園名	園児数(人)	
	定員	人数
(公)大矢知幼稚園	70	17
(公)大矢知保育園	130	103
(私)たいすいノース保育園	120	120

※園児数は保育園 R4. 4. 1、幼稚園 R4. 5. 1 現在



③ 施設の状況

園名	構造	延床面積	敷地面積	建築年	経過年数	目標耐用年数	調理室の有無	予防保全工事
大矢知幼稚園	S造	422 m ²	2,479 m ²	S49	48年	60年	×	○
大矢知保育園	S造・木造	670 m ²	2,377 m ²	S47	50年	60年	○	○

④ こども園への移行・再編時期（予定）

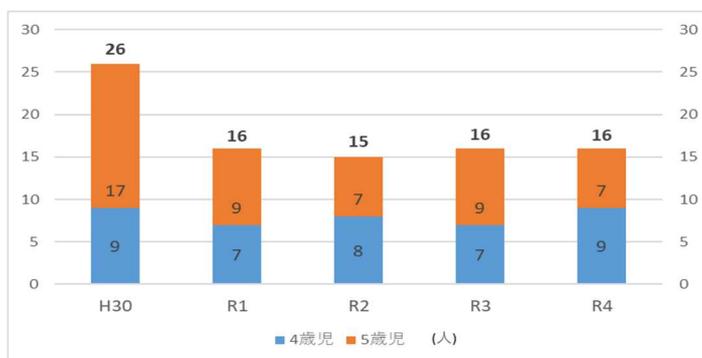
- ・大矢知こども園整備検討協議会設置 R5
- ・私立保育園1園 R6.4～こども園に移行
- ・大矢知こども園 新園舎竣工により開園 R12.4～
(大矢知幼稚園及び大矢知保育園を統合)

3. 八郷中央幼稚園

八郷中央幼稚園の4歳児は5年連続10人未満となっており、4・5歳児混合クラスが平成28年度以降7年間続いています。令和5年度も園児が少ない状況が見込まれており、八郷中央幼稚園の園児数に応じた教育認定児（1号）の受入体制は、同地区の保育園が認定こども園に移行することにより確保可能と考えられるため、令和6年度に八郷西保育園と私立園（希望園）を認定こども園に移行します。

このことから、現時点での在園児や申込者に影響のない範囲で最短の時期を考慮し、令和6年度を園児募集の最終年度とし、当該入園児が卒園する令和7年度末をもって閉園とします。

① 園児数の推移



(参考) 位置図



② 園児数（近隣園との比較）

園名	園児数(人)	
	定員	人数
(公)八郷中央幼稚園	70	16
(公)八郷西保育園	80	54
(私)愛華保育園	100	113

※園児数は保育園 R4. 4. 1、幼稚園 R4. 5. 1 現在



③ 施設の状況

園名	構造	延床面積	敷地面積	建築年	経過年数	目標耐用年数	調理室の有無	予防保全工事
八郷中央幼稚園	S造	350 m ²	2,861 m ²	S50 他	47年	60年	×	×
八郷西保育園	S造	546 m ²	2,401 m ²	S55	42年	60年	○	○

④ こども園への移行・再編時期（予定）

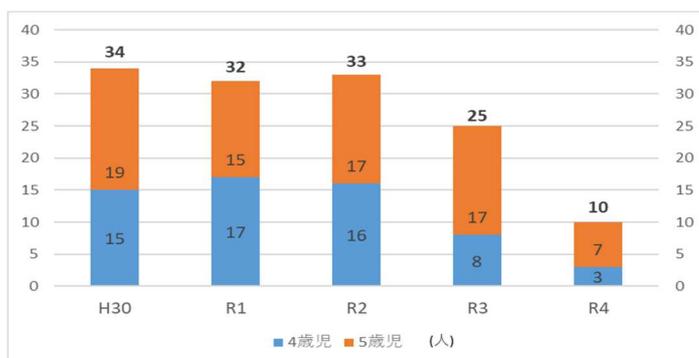
- ・八郷西保育園 R6. 4～こども園移行
- ・私立保育園1園 R6. 4～こども園移行
- ・八郷中央幼稚園 R7 年度末閉園

4. 下野幼稚園

下野幼稚園の4歳児は2年連続10人未満となっており、4・5歳児混合クラスが令和元年度以降4年間続いています。下野幼稚園の園児数の減少に加えて下野保育園の老朽化も進んできたため、公立3園を統合して認定こども園に移行し、新園舎を整備します。また、同地区の私立園（希望園）も認定こども園に移行します。

このことから、下野幼稚園の園児数に応じた教育認定児（1号）の受入体制は確保可能と考えられるため、現時点での在園児や申込者に影響のない範囲で最短の時期を考慮し、令和6年度を園児募集の最終年度とし、当該入園児が卒園する令和7年度末をもって閉園とします。

① 園児数の推移



(参考) 位置図



② 園児数（近隣園との比較）

園名	園児数(人)	
	定員	人数
(公)下野幼稚園	70	10
(公)下野中央保育園	100	91
(公)下野保育園	80	73
(私)よっかいちひばり保育園	60	59

※園児数は保育園 R4. 4. 1、幼稚園 R4. 5. 1 現在

③ 施設の状況

園名	構造	延床面積	敷地面積	建築年	経過年数	目標耐用年数	調理室の有無	予防保全工事
下野幼稚園	RC造	528 m ²	2,022 m ²	S57	40年	70年	×	×
下野中央保育園	S造	743 m ²	2,029 m ²	S54	43年	60年	○	○
下野保育園	S造	671 m ²	2,211 m ²	S44	53年	60年	○	○

④ こども園への移行・再編時期（予定）

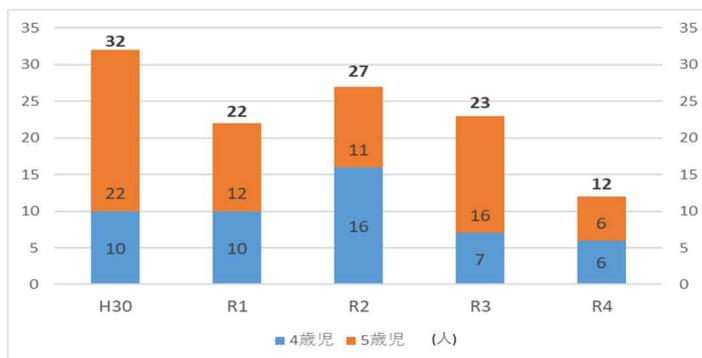
- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 下野こども園整備検討協議会設置 R5 下野中央保育園 R6. 4～こども園移行 私立保育園1園 R6. 4～こども園に移行 | <ul style="list-style-type: none"> 下野幼稚園 R7年度末に閉園 下野こども園 新園舎竣工により移転 R11. 4～
(下野こども園及び下野保育園を統合) |
|---|--|

5. 三重幼稚園

三重幼稚園の4歳児は2年連続10人未満となっており、4・5歳児混合クラスが令和元年度以降4年間続いています。令和5年度も園児が少ない状況が見込まれており、三重幼稚園の園児数に応じた教育認定児（1号）の受入体制は、同地区の保育園が認定こども園に移行することにより確保可能と考えられるため、令和6年度又は7年度に私立園（希望園）を認定こども園に移行します。

このことから、現時点での在園児や申込者に影響のない範囲で最短の時期を考慮し、令和6年度を園児募集の最終年度とし、当該入園児が卒園する令和7年度末をもって閉園とします。

① 園児数の推移



(参考) 位置図



② 園児数（近隣園との比較）

園名	園児数(人)	
	定員	人数
(公) 三重幼稚園	70	12
(公) 坂部保育園	90	71
(私) 三重愛育保育園	160	168
(私) フジ保育園	120	87
(公) 三重西幼稚園 (R5年度末閉園)	70	8

※園児数は保育園 R4.4.1、幼稚園 R4.5.1 現在

③ 施設の状況

園名	構造	延床面積	敷地面積	建築年	経過年数	目標耐用年数	調理室の有無	予防保全工事
三重幼稚園	S造	465 m ²	1,982 m ²	S46	51年	60年	×	×
坂部保育園	S造	713 m ²	1,985 m ²	S47	50年	60年	○	○

④ こども園への移行・再編時期（予定）

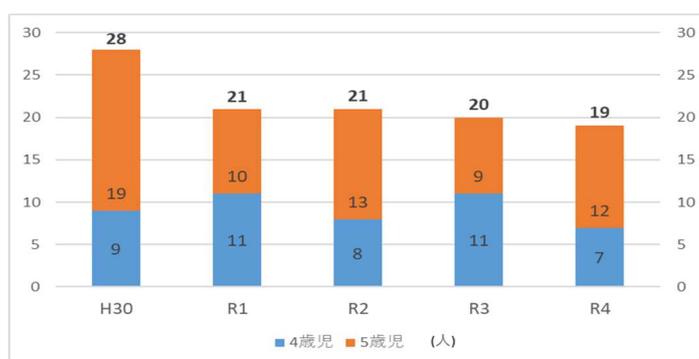
- ・ 私立保育園 5園 近隣園 2園は R6.4～、他 3園は R5～R7 にかけて順次こども園に移行
- ・ 三重幼稚園 R7 年度末に閉園
- ・ 坂部保育園 R9 年度より移転建替の検討に着手（建替に伴いこども園に移行）

6. 四日市幼稚園

四日市幼稚園の4歳児は直近5年のうち3年で10人未満となっており、4・5歳児混合クラスが令和元年度以降4年間続いています。令和5年度も園児が少ない状況が見込まれており、四日市幼稚園の園児数に応じた教育認定児（1号）の受入体制は、同地区の保育園が認定こども園に移行することにより確保可能と考えられるため、令和6・7年度に中央保育園と私立園（希望園）を認定こども園に移行します。

このことから、現時点での在園児や申込者に影響のない範囲で最短の時期を考慮し、令和6年度を園児募集の最終年度とし、当該入園児が卒園する令和7年度末をもって閉園とします。

① 園児数の推移



(参考) 位置図



② 園児数（近隣園との比較）

園名	園児数(人)	
	定員	人数
(公)四日市幼稚園	70	19
(公)中央保育園	130	97
(私)たいすい中央保育園	90	101
(私)浜田保育園	50	38

※園児数は保育園 R4. 4. 1、幼稚園 R4. 5. 1 現在

③ 施設の状況

園名	構造	延床面積	敷地面積	建築年	経過年数	目標耐用年数	調理室の有無	予防保全工事
四日市幼稚園	S造	377 m ²	2,046 m ²	S49 他	48年	60年	×	×
中央保育園	RC造	815 m ²	951 m ²	S50	47年	70年	○	○

④ こども園への移行・再編時期（予定）

- ・私立保育園 2 園 R6. 4～こども園移行
- ・中央保育園 R7. 4～こども園移行
- ・四日市幼稚園 R7 年度末閉園

② 公立幼稚園の認定こども園への移行による再編

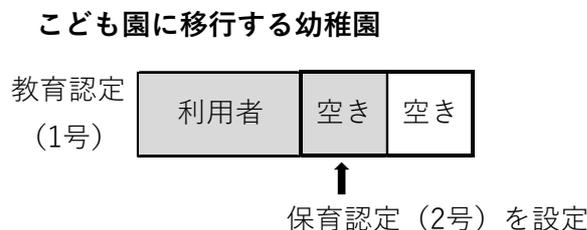
(対象園) 羽津幼稚園、海蔵幼稚園、常磐中央幼稚園、泊山幼稚園、内部幼稚園、笹川中央幼稚園

- ・羽津、海蔵、常磐、日永、内部、四郷地区は就学前人口（0～5歳）が多く、上記の公立幼稚園に一定数の入園者があることから、施設再編（廃園）に拠らず、令和7年度に、こども園への移行と利用定員の見直しにより再編を図ります。
- ・こども園への移行に際しては、各園の実状に応じて教育認定（1号）受入枠を設定するとともに、小規模保育園（0～2歳）卒園児の受け皿として保育認定（2号）の受入枠を設定するなど既存施設を活用して保育ニーズに対応できるよう、利用定員の協議・調整を図ります。
- ・上記は移行後の園児数の推移を勘案し、一定の集団規模を維持できない園については、閉園対象となる場合があります。
- ・私立幼稚園、私立保育園のこども園への移行希望を尊重し、同地区内の教育認定（1号）と保育認定（2号）の受入枠を相互に調整するなど、利用定員の協議・調整を図ります。
- ・内部地区では、内部保育園舎（S45 築）の耐用年数を勘案し、令和8年度より移転建替の検討に着手します。同園は移転建替に伴い、こども園に移行します。

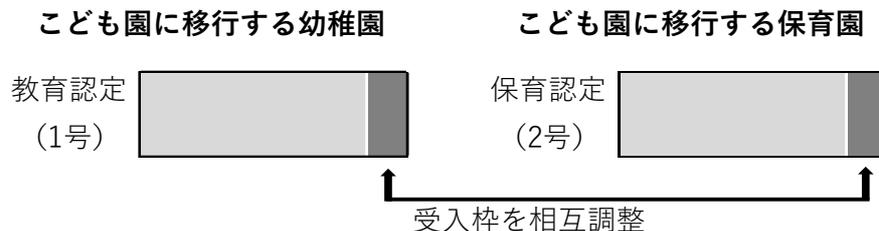
<参考> 再編イメージ

(1) 利用定員

- ・パターン①



- ・パターン②



(2) スケジュール

子ども子育て支援事業計画の計画期間（5年：中間見直しあり）に合わせて各園の意向を聴き取り、子ども・子育て会議において協議・調整を図ります。

③ 公立幼稚園の再編を伴わない地区に所在する園

原則として、各園の現状の利用定員を超えない範囲、かつ必要最小限において、教育認定（1号）と保育認定（2号）の利用定員を設定します。

(3) 幼児教育・保育の質を高めるための具体的取組

① 幼児教育の専門性を向上するための研修改革

令和4年度に実施した保育者アンケートの結果から、約半数の保育者が1年間の研修受講回数が0～2回であることが判明しました。そのため、多忙な中でも受講しやすいオンライン研修の導入、保育者ニーズの高い研修メニューの増設や人気講師への依頼を行うとともに、人材育成と紐づけた研修体系となるよう研修のあり方について抜本的な見直しを図ります。

② 待ちの姿勢に留まらないアウトリーチ型の訪問支援

幼児教育アドバイザーが各園を訪問し、園内研修や人材育成、相談等に応じるなど、待ちの姿勢に留まらないアウトリーチ型の支援を行います。支援の内容は、保育場面における環境づくりや指導方法、小学校との連携推進、各園のカリキュラムづくりなど、各園のニーズに応じて現場に寄り添った対応を行っていきます。

③ 地域人材を活用した体験型幼児教育活動の充実

充実した幼児教育は、子どもが得られる経験の豊かさと、それを支える保育の実践や人的・物的な環境など、多層的で多彩な要素により成り立つことから、幼児期に様々な体験を通して、子どもたちがより多くの生きる力を育むことができるよう、地域人材を活用した体験型幼児教育活動の充実を図ります。

④ インクルーシブ教育の充実

特別な配慮を必要とする子どもへの適切な指導や支援の充実を図るため、こども園の一部で優先受入枠を一定数確保します。また、関係機関とも密接に連携して、実践的な経験と研究を積み重ねるとともに、そこで得られた課題や成果、指導・支援のあり方や方法を私立園に情報提供するなどインクルーシブ教育の充実を図ります。

⑤ 公立幼稚園の強みとノウハウを活用したこども園づくり

こども園に移行し再編を図る公立幼稚園6園については、これまで培ってきた教育・保育を引き継ぎながら、「生きる力」の基礎を育むとともに、幼児教育推進園として幼児教育の質の向上と実践を図ります。

<めざす子どもの姿>

- ・遊びから**生きる力**を学ぶ子ども
- ・**豊かな心と丈夫な身体**を持つ子ども
- ・**豊かなかかわりあい**を持てる子ども

<保護者の期待>

- ・一人一人のよさを丁寧に伸ばす教育
- ・自分でじっくり考える力を育む教育
- ・人のつながりを大切にする教育 など

- 
- (1) 多彩な遊びを取り入れた情操教育の充実（感情、思いやりの心、好奇心等の育成）
 - (2) 園庭や砂場を活用した戸外遊びの充実（体力、主体性、想像力、思考力等の育成）
 - (3) 地域人材・郷土の自然を活用した体験活動の充実（感性、社会性、協調性等の育成）

就学前教育・保育施設の配置図 (令和4年度)

-  第2次適正化計画に基づく再編中の園
- 【新】  公立幼稚園 少人数化による再編対象園
- 【新】  公立幼稚園 認定こども園への移行による再編対象園



●公立幼稚園	○私立幼稚園
▼公立保育園	▽私立保育園
★公立こども園	☆私立こども園

<参考資料> 公立幼稚園における園児数の状況 (H25~R4)

[単位:人] 令和4年5月1日現在

公立幼稚園名	過去の推移																											備考			
	25年度			26年度			27年度			28年度			29年度			30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度				令和4年度		
	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計	4歳児	5歳児	計		4歳児	5歳児	計
1 四日市幼稚園	13	28	41	28	17	45	12	32	44	23	13	36	22	26	48	9	19	28	11	10	21	8	13	21	11	9	20	7	12	19	
(橋北幼稚園)	8	11	19	12	8	20	10	11	21	3	11	14																			(H29 橋北こども園)
2 富田幼稚園	21	20	41	17	22	39	21	19	40	17	23	40	14	20	34	9	16	25	13	7	20	7	13	20	4	10	14	5	6	11	
3 海蔵幼稚園	45	38	83	29	47	76	35	32	67	22	35	57	26	25	51	19	26	45	14	21	35	13	13	26	18	12	30	6	18	24	
(納屋幼稚園)																															(H24休園、H29廃園)
4 泊山幼稚園	51	44	95	42	47	89	45	42	87	42	49	91	34	41	75	35	35	70	21	39	60	23	21	44	13	26	39	24	18	42	
5 内部幼稚園	40	50	90	36	41	77	35	39	74	41	36	77	31	44	75	26	31	57	21	25	46	19	22	41	20	18	38	11	21	32	
6 川島幼稚園	27	24	51	30	27	57	19	33	52	12	20	32	12	13	25	7	12	19	6	8	14	5	6	11	9	5	14	4	8	12	
(神前幼稚園)	10	11	21	13	9	22	9	12	21	11	10	21	9	10	19	12	9	21	2	12	14	1	2	3	1	0	1				(R4 神前こども園)
7 三重幼稚園	30	23	53	18	31	49	26	19	45	23	29	52	23	24	47	10	22	32	10	12	22	16	11	27	7	16	23	6	6	12	
(保々幼稚園)	20	17	37	14	17	31	17	14	31	15	16	31	8	14	22	12	7	19	10	11	21										(R2 保々こども園)
8 下野幼稚園	27	19	46	19	28	47	24	20	44	21	25	46	14	21	35	15	19	34	17	15	32	16	17	33	8	17	25	3	7	10	
9 羽津幼稚園	26	28	54	32	27	59	38	30	68	25	39	64	22	29	51	21	22	43	17	22	39	11	17	28	9	11	20	6	10	16	
10 富洲原幼稚園	21	17	38	18	22	40	18	19	37	7	20	27	15	10	25	14	16	30	5	14	19	9	6	15	9	9	18	1	9	10	
(高花平幼稚園)	8	17	25	9	6	15	7	10	17	11	9	20	8	12	20	8	8	16	7	8	15	2	8	10							(R3廃園)
11 大矢知幼稚園	17	32	49	29	15	44	26	32	58	23	28	51	19	22	41	18	21	39	16	18	34	17	14	31	7	17	24	9	8	17	
12 八郷中央幼稚園	20	19	39	18	17	35	12	18	30	17	14	31	17	15	32	9	17	26	7	9	16	8	7	15	7	9	16	9	7	16	
13 桜幼稚園	12	20	32	12	13	25	21	12	33	14	21	35	14	14	28	13	13	26	16	11	27	3	16	19	4	3	7	4	5	9	
14 常磐中央幼稚園	49	58	107	46	50	96	49	52	101	34	52	86	23	35	58	31	24	55	22	35	57	14	20	34	16	17	33	12	17	29	
(塩浜幼稚園)	11	7	18	4	10	14	8	3	11	8	7	15																			(H29 塩浜こども園)
15 笹川中央幼稚園	19	14	33	15	20	35	15	18	33	25	17	42	21	30	51	23	21	44	15	26	41	21	16	37	12	24	36	9	18	27	
16 三重西幼稚園	19	12	31	12	21	33	12	12	24	16	13	29	13	16	29	6	13	19	6	6	12	9	7	16	2	9	11	6	2	8	
(楠北幼稚園)	30	34	64	31	32	63	25	31	56	25	24	49	23	27	50	32	29	61	19	30	49	21	20	41							
(楠南幼稚園)	9	9	18	7	11	18	8	5	13	10	10	20	9	11	20	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0				(R3 楠こども園)
幼稚園計	533	552	1,085	491	538	1,029	492	515	1,007	445	521	966	377	459	836	329	382	711	255	339	594	223	249	472	157	212	369	122	172	294	
1 橋北こども園			0			0			0			0	4	3	7	6	2	8	4	3	7	3	1	4	5	2	7	1	6	7	
2 塩浜こども園			0			0			0			0	6	8	14	6	5	11	5	4	9	2	4	6	2	2	4	1	2	3	
3 保々こども園			0			0			0			0			0			0			0	6	5	11	5	6	11	3	5	8	
4 楠こども園			0			0			0			0			0			0			0			0	10	11	21	5	8	13	
5 神前こども園			0			0			0			0			0			0			0			0			0	4	0	4	
こども園教育認定計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	11	21	12	7	19	9	7	16	11	10	21	22	21	43	14	21	35	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	387	470	857	341	389	730	264	346	610	234	259	493	179	233	412	136	193	329	

※ 網掛け部分は混合クラス実施園を表しています。

認定こども園に関するアンケート調査結果

1. 実施期間 令和4年12月～令和5年1月

2. 実施対象 公立幼稚園6園（富洲原・大矢知・八郷中央・下野・三重・四日市）の在園児及び遊び会ご利用の保護者

3. 回答数 131人（配付人数163人／回答率80.3%）（単位：人）

未就園児			新入園児	在園児		未記入
0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
21	17	21	24	38	43	7

※上記年齢別人数は兄弟姉妹を含む子ども人数

4. 概要

①幼稚園と認定こども園の違い

項目	回答数
1. おおむね知っていた	32
2. ある程度知っていた	64
3. 本アンケートの資料で知った	22
4. よく分からない	13
計	131

②認定こども園に対するイメージ（複数選択可）

項目	回答数
1 幼稚園と保育園を一体化した施設で、幅広い年齢での交流が期待できる	78
2 集団の中で、子どもを丁寧に見てくれるか、子どもが安全に過ごせるか心配	52
3 大勢の子どもがいて活気があり、多くのことを経験できる	51
4 給食があり、お弁当を作る負担がなくなる	46
5 就労を開始するなど家庭状況が変わっても、退園する必要がない	39
6 園のPTA活動等で、就労していない保護者の負担が増えないか心配	37
7 幼児教育がしっかり受けられるか心配	36
8 登園・降園時間が家庭の状況によって異なるため、子どもが園でなじめるか心配	17
9 その他	2
計	358

③こども園づくりにおいて特に重要だと思うこと（3つまで）

項目	回答数
1 園での子どもの様子をしっかりと伝えてほしい	74
2 子どもの学ぶ意欲や主体性を伸ばす教育・保育を充実させてほしい	66
3 3歳児クラスから、教育認定(1号:幼稚園籍)の子どもを受け入れてほしい	63
4 多くの体験や行事、地域との交流機会を確保してほしい	52
5 幼稚園の幼児教育の良いところを引き継いでほしい	47
6 子どもの発達に関する相談や情報提供を充実させてほしい	20
7 育休退園をなくしてほしい	19
8 未就園に対する子育て支援を充実させてほしい	18
9 その他	2
計	361

④地区に認定こども園が設置された場合、未就園児(0~2歳)の入園先(複数選択可)

項目	回答数
1 同地区内の認定こども園	27
2 公立幼稚園	23
3 私立幼稚園	17
4 公立保育園	7
5 私立保育園	6
6 その他	5
7 現時点では考えていない	16
8 未記入	71
計	172

⑤その他(自由記述)

- ・こども園の教育・保育内容について 20件
- ・こども園の利用定員と園児募集について 4件
- ・こども園の立地場所、駐車場について 2件
- ・育休退園の廃止について 2件
- ・遊び会の活動内容について 2件
- ・こども園化の情報発信の時期について 1件
- ・こども園でのPTA活動について 1件